

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第156期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 - 5174
【事務連絡者氏名】	取締役 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	12,217,436	11,997,894	11,706,889	10,959,037	11,391,634
経常利益又は経常損失() (千円)	95,845	49,247	185,717	305,295	32,652
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (千円)	23,417	287,847	482,866	529,802	201,824
包括利益 (千円)	38,443	275,637	529,593	509,924	196,330
純資産額 (千円)	2,875,425	2,599,442	3,134,936	2,580,519	2,353,361
総資産額 (千円)	16,567,599	16,341,672	16,689,192	15,858,922	15,584,910
1株当たり純資産額 (円)	173.45	152.44	187.53	149.47	135.55
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.66	20.35	34.12	37.43	14.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.64	-	33.52	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	13.2	15.9	13.3	12.3
自己資本利益率 (%)	1.0	12.4	20.1	22.2	10.0
株価収益率 (倍)	153.6	13.2	8.7	6.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,886	859,418	530,716	1,239,197	429,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,424,545	3,111,557	796,813	610,563	697,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,720	2,730,099	287,954	522,738	871
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,319,068	1,797,028	1,818,885	1,924,781	1,657,936
従業員数 (名)	912	907	903	898	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期、第155期及び第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
海運業収益及びその他事業収益 (千円)	8,530,729	8,361,526	8,163,550	7,630,781	8,083,861
経常利益又は経常損失() (千円)	5,337	161,586	124,788	372,477	42,683
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	21,613	278,189	590,918	567,608	192,567
資本金 (千円)	843,135	843,135	843,135	843,135	843,135
発行済株式総数 (千株)	14,275	14,275	14,275	14,275	14,275
純資産額 (千円)	2,032,096	1,769,608	2,374,571	1,810,358	1,593,886
総資産額 (千円)	13,202,069	12,900,845	13,591,898	12,796,677	12,476,069
1株当たり純資産額 (円)	140.05	120.72	162.67	122.80	109.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.53	19.60	41.61	39.97	13.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.51	-	40.88	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	13.3	17.0	13.6	12.5
自己資本利益率 (%)	1.1	15.0	29.4	28.0	11.7
株価収益率 (倍)	166.7	13.7	7.1	6.2	18.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	176	177	177	175	176

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期、第155期及び第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立
大正3年3月 大阪の小野造船所へ200トン型鋼製の汽船2隻を建造発注
昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称
昭和14年7月 佐渡トラック株式会社（現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社）設立
昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始
 イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号
 ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号
 ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号
昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結
昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける
昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船
昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録
昭和44年4月 日本海観光開発株式会社（現・株式会社SADOニッ亀ビューホテル、現連結子会社）設立
昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする
昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社（現連結子会社）設立
昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル（現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社）設立
昭和47年4月 佐渡市両津湊に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社（現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社）設立
昭和48年4月 真野観光開発株式会社（現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社）設立
昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号
昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航
昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転
昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転
昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転
昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク（現連結子会社）設立
昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を
 通年運航とする
平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更
平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）に株式を上場
平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする
平成21年3月 佐渡汽船シップマネジメント株式会社（現連結子会社）設立
平成21年7月 佐渡汽船ニュー商事株式会社（現・佐渡汽船商事株式会社、現連結子会社）設立
平成21年9月 佐渡汽船営業サービス株式会社（平成24年4月に当社と合併）設立
平成21年9月 佐渡汽船シップメンテナンス株式会社（現連結子会社）設立
平成24年4月 佐渡汽船営業サービス株式会社を当社が吸収合併
平成25年4月 日本海内航汽船株式会社を当社が吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社11社で構成されており、海運、一般貨物自動車運送、売店・飲食、観光を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

海運（3社）

事業の内容	会社名
沿海海運 船舶管理 船舶修繕	当社 佐渡汽船シップマネジメント(株) 佐渡汽船シップメンテナンス(株)

一般貨物自動車運送（1社）

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送	佐渡汽船運輸(株)

売店・飲食（2社）

事業の内容	会社名
売店・食堂・レストラン他	佐渡汽船商事(株) 小木観光(株)

観光（4社）

事業の内容	会社名
旅行 観光施設 旅館	佐渡汽船観光(株) (株)佐渡西三川ゴールドパーク (株)佐渡歴史伝説館 (株)SADO二ツ亀ビューホテル

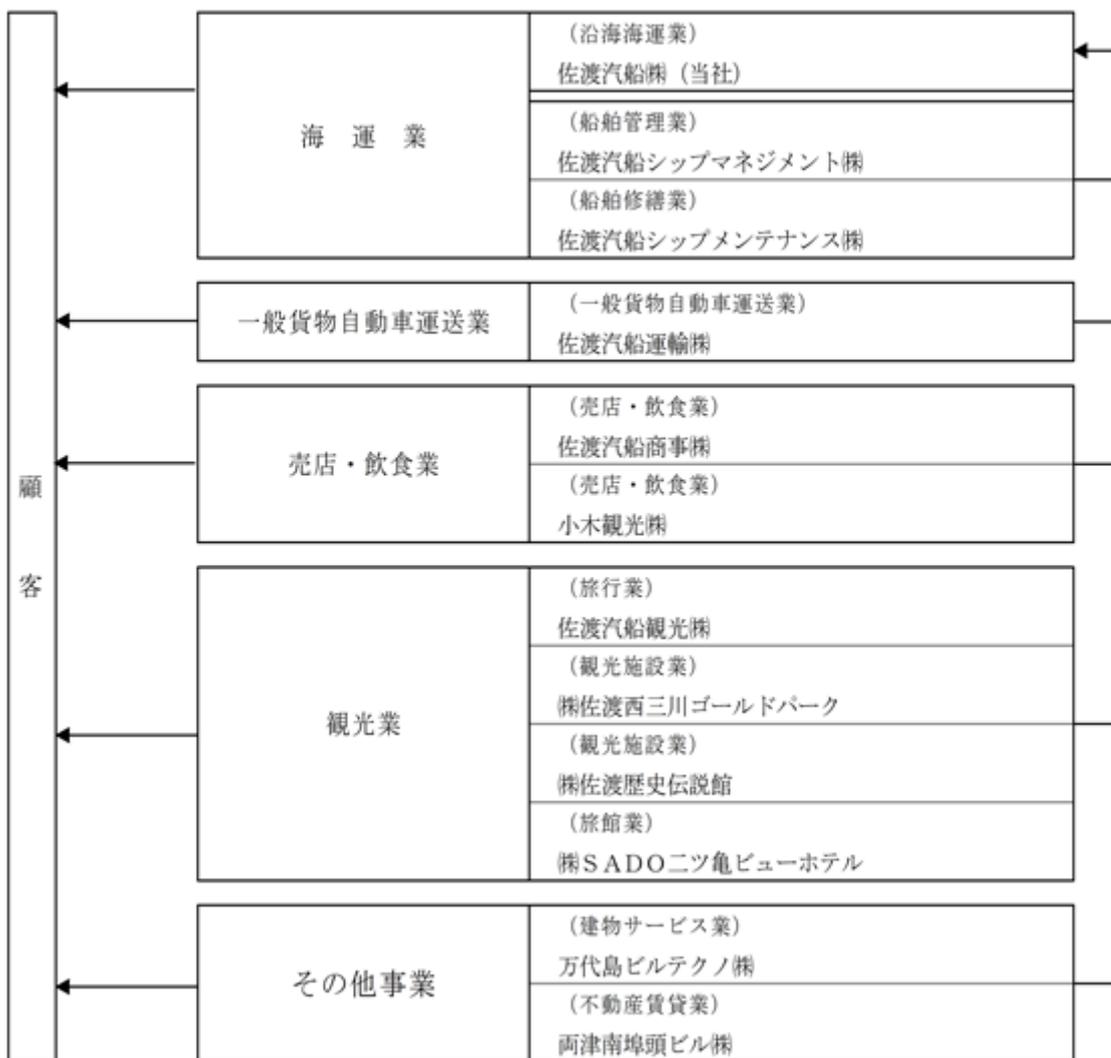
その他（2社）

事業の内容	会社名
建物サービス 不動産賃貸	万代島ビルテクノ(株) 両津南埠頭ビル(株)

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注) → 主なサービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船シップマネジメント㈱ (注)2	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の管理業務を委託 役員の兼任.....有(3名)
佐渡汽船シップメンテナンス㈱	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の保守・修繕業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船運輸㈱ (注)2(注)4	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物 自動車運送	56.2 (1.1)	0.4	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達
佐渡汽船商事㈱	新潟市 中央区	49,000	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(2名)
小木観光㈱	新潟県 佐渡市	40,000	売店・飲食	75.0 (-)	-	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船観光㈱	新潟市 中央区	47,300	観光	100.0 (-)	0.0	当社施設を賃貸 当社の窓口出札業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光	100.0 (28.5)	-	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱SADOニツ亀ビューホテル	新潟県 佐渡市	82,500	観光	70.9 (15.2)	-	当社利用旅行者の受入
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	観光	100.0 (-)	-	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他	100.0 (-)	-	当社所有の船舶・事務所等の清掃役務提供
両津南埠頭ビル㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	100,000	その他	69.9 (3.1)	-	役員の兼任.....有(2名)

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 佐渡汽船運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	1,948,310千円
	(2) 経常利益	31,266千円
	(3) 当期純利益	16,499千円
	(4) 純資産額	616,530千円
	(5) 総資産額	2,241,589千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	368
一般貨物自動車運送	302
売店・飲食	52
観光	112
その他	48
合計	882

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
176	45.7	12.6	4,785

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	176
合計	176

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(149名)及び連結子会社4社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱、佐渡汽船商事㈱、佐渡汽船観光㈱)の従業員(295名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸㈱には、佐渡汽船運輸労働組合(200名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、欧米主要国の経済が回復し、心配された中国経済の落ち込みもなく、国内外の需要が堅調に推移する中、2012年12月から61カ月連続で景気拡大し、GDPは8四半期連続の成長を記録するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、地方経済においては、一部企業で好収益や設備投資の持ち直しが見られるものの、人口減少の継続、労働力不足および将来不安による消費者マインドの冷え込み等により、都心部における経済の回復基調を実感できない状況となっております。

旅客船業界におきましては、地方における人口減少、観光ニーズの多様化等により、旅客輸送人員は減少傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境が続いております。また、老朽船舶の代替えや海事産業に従事する人材の確保の課題など、依然として懸念材料が山積しております。

このような状況のもと当社は、安全運航の徹底、お客様の減少傾向をとめる、貨物部門の効率化と赤字航路の見直しの3項目を重点課題とし、当連結会計年度の輸送量目標を旅客輸送人員で154万人、自動車航送換算台数は21万5千台、貨物輸送トン数を15万9千トンと見込み、目標達成に向けて営業を強化し、積極的に事業を展開いたしました。

第1四半期（1月から3月まで）は、企画募集团体の減少、各種乗用車航送特別割引の期間短縮などから、旅客輸送人員、自動車航送換算台数ともに前年同期を下回りました。また、貨物輸送トン数も全体的な荷動きが低調に推移したことから、前年同期を下回りました。

続く第2四半期（4月から6月まで）は、ゴールデンウィーク期間中が曜日配列にも恵まれたこと、営業施策として訪日外国人観光客の誘致に取り組んだ結果、訪日外国人観光客が増加したことなどにより、輸送状況は回復基調で推移し、前年同期並みとなりました。

また、4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び関係自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を新設、実施したことにより、カーフェリーからジェットfoilへの転移が見られました。

当社グループにとって最盛期となる第3四半期（7月から9月まで）は、7月から8月の天候不順に加え、8月には台風5号が、9月の3連休には台風18号が相次いで当地方を通過したことにより、欠航や旅行キャンセル等の大きな影響を受けました。その結果、旅客輸送人員、自動車航送換算台数、貨物輸送トン数ともに前年同期を下回りました。特に観光客利用が多い直江津航路においては、一昨年春に就航した高速カーフェリー「あかね」の新造効果が薄れてきており、旅客輸送人員、自動車航送換算台数が大きく減少しました。

第4四半期（10月から12月まで）は、台湾を中心とする訪日外国人観光客が堅調に増加したものの、10月に発生した台風21号、22号の影響や天候不順が続いたことなどにより、旅客輸送人員は前年同期を下回りました。

また、自動車航送換算台数は若干増加したものの、貨物輸送トン数は、主要品目である柿、米の輸送が減少し、前年同期を下回りました。

当連結会計年度通期の旅客輸送人員は1,472,144人（前年同期比2.2%減、33,692人の減少）、自動車航送換算台数は209,778台（前年同期比0.0%増、100台の増加）、貨物輸送トン数は159,261トン（前年同期比0.3%減、449トンの減少）となりました。

なお、航路別の旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は以下のとおりです。

新潟航路は、カーフェリー輸送人員が822,811人（前年同期比6.2%減、54,589人の減少）、ジェットfoil輸送人員が502,322人（前年同期比10.6%増、48,206人の増加）、合計1,325,133人（前年同期比0.5%減、6,383人の減少）、自動車航送換算台数は185,620台（前年同期比1.2%増、2,179台の増加）となりました。

直江津航路は、カーフェリー輸送人員が129,736人（前年同期比15.8%減、24,389人の減少）、高速カーフェリー「あかね」のドックスケジュールの都合上、11月に設定したジェットfoil輸送人員が781人（前年同期は臨時便設定で65人）、合計130,517人（前年同期比15.4%減、23,673人の減少）、自動車航送換算台数は24,158台（前年同期比7.9%減、2,079台の減少）となりました。

寺泊航路の高速船輸送人員は16,494人（前年同期比18.1%減、3,636人の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,391,634千円（前年同期比3.9%増、432,597千円の増加）、営業利益は86,699千円（前年同期は172,609千円の営業損失）、経常損失は32,652千円（前年同期は305,295千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は201,824千円（前年同期は529,802千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

海運

当連結会計年度においては、売上高は、佐渡観光にとって最盛期である7月～9月に燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用（前年7月～9月は燃料油価格変動調整金の適用無し）したこと、また、4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を新設、実施したことにより、カーフェリーから収入単価の高いジェットフォイルへの転移が進み、前年同期を上回りました。

費用面においては、原油価格の上昇に伴い船舶燃料費が増加しましたが、売上高が増加したことからセグメント利益（営業利益）を確保しました。

当連結会計年度の売上高は7,812,125千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は93,963千円（前年同期は198,543千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、佐渡島内での公共工事に伴う資材輸送が堅調に推移したことから、売上高は前年並となりました。一方、費用面では原油価格の上昇による燃料費の増加がありました。

当連結会計年度の売上高は1,600,800千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は18,032千円（前年同期比17.8%減）となりました。

売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店・飲食部門ともに不振であったこと、また、佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）の実施により、カーフェリー利用から船内に売店、食堂のないジェットフォイルへの転移が進んだため、船内部門の売上げも減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,017,299千円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失（営業損失）は19,485千円（前年同期は14,521千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

当連結会計年度においては、旅行商品の売上は堅調であったものの、観光客の減少に伴い観光施設の入館者数が減少したことから、売上高は減少しました。

当連結会計年度の売上高は731,574千円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は37,622千円（前年同期は22,522千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当連結会計年度においては、不動産賃貸業においては賃貸料収入及び駐車場収入が堅調であったこと、建物サービス業においては清掃料収入が増加したことから、売上高は増加しました。一方、建物サービス業において、パート従業員の増加に伴う人件費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は減少しました。

当連結会計年度の売上高は229,836千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9,332千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が429,394千円、投資活動による資金の減少が697,110千円、財務活動による資金の増加が871千円となり、前連結会計年度末に比べ266,845千円減少し、当連結会計年度末残高は1,657,936千円(前年同期比13.9%減)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は429,394千円(前年同期は1,239,197千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が150,419千円、売上債権の増加が252,333千円であったものの、減価償却費が863,169千円であったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は697,110千円(前年同期は610,563千円の減少)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が786,994千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は871千円(前年同期は522,738千円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入が890,000千円あり、短期借入金の返済による支出が733,400千円あったこと、社債の償還による支出が420,040千円あったものの、長期借入れによる収入が2,195,950千円あり、長期借入金の返済による支出が1,882,511千円であったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は企業理念として以下のとおり定めております。

(宣言)

- ・私たちは、お客様に信頼され、喜ばれ、愛される佐渡汽船を目指します。
- ・私たちは、安全を第一に考え、お客様にご満足いただける快適、快速なる航海の実現に向けて、お客様のご要望に最大限お応えします。
- ・私たちは、行動基準に沿った社員の判断や行動を尊重し、最良の結果をもたらすよう積極的に努力します。

(経営理念)

佐渡航路において安全・確実・快適な運航を永続的に提供することで、お客様、並びに社員の生活を物心両面で豊かにし、地域社会の発展に貢献します。

(事業の定義)

佐渡島と本土を船で結び、人、物を輸送する海上運送事業を通じて、お客様へのトータルサービスを実現します。

(信念)

事業は人なり、社員一人ひとりが、安全こそ経営の基盤であり、地域社会への責務であることを確信します。そして、環境変化に対応できる持続企業とするため、企業市民としてお客様のニーズに全力で応えます。

(目標)

離島航路 1の良質なサービスをお客様に提供することで、お客様から絶大なる信頼を得ます。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループの経営は、当社の輸送量に大きく左右されることから、輸送量を経営上の重要な指標としております。また、当社グループでは、この輸送目標に沿って年度予算を策定していることから、目標と実績が大きく乖離した場合には、当社においては経営者及び管理職全員からなる部課長会議を、グループにおいては定期的にグループ連絡会議、グループ社長会を開催して予実管理を行い、安定した経営に努めております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の我が国経済は、良好な米国経済を背景に、株価も上昇トレンドが継続し、輸出産業を中心に業績拡大が期待されます。しかし、不安定な為替相場や原油価格の影響等も含め、国内景気の先行きの不透明感は継続していくものと思われれます。

一方、全国的に離島航路は、過疎化・高齢化に伴う旅客・貨物の輸送量の減少、老朽船舶の代替建造など、その運営は厳しい状況下であり、佐渡島も過疎化・高齢化が急速に進行しており、また、老朽船舶の代替建造も喫緊の課題となっております。

そのような離島の課題を踏まえ、平成29年4月1日に施行された「有人国境離島特措法」（有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法）に基づく国の「地域社会維持交付金」を活用した佐渡航路の運賃低廉化事業により、佐渡市民の利便性向上と交流人口の拡大を目指し、引き続き、各種施策が進められているところです。

また、昭和48年の航路開設から、恒常的に収支の赤字が続いている寺泊赤泊航路の平成30年の運航については、地域住民及び関係自治体と協議の結果、週末を中心とした限定的なものに変更し、併せて、同航路の平成31年以降の運航継続は、引き続き関係者と協議していく方向性となっております。

加えて、国内観光需要の減少が予想されるなか、当社主導により、平成29年6月30日に設立された「新潟・佐渡観光推進機構株式会社」と連携し、訪日外国人観光客誘致の取り組みをさらに強化していきます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、平成30年の対処すべき重点課題として、安全運航の徹底、お客様の減少傾向をとめる、グループ会社の健全化に努めるの3項目を掲げ、その達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

安全運航の徹底

イ．当社は、安全で安定した運航を提供することが重要な使命であり、企業経営の根幹と位置付け、最も基本的なサービスと考えております。そのため、経営トップが主体的に策定した平成30年の「安全方針」及び「安全重点施策」を全社一丸となって確実に実行してまいります。さらに、安全管理規程に基づいて構築した安全管理体制を確実に機能させると共に、経営トップ自らが常に事業の安全に関心を持ち、報告された課題の把握分析を行い、その分析結果に対応した改善策を的確かつ迅速に実行してまいります。

ロ．構築した安全管理体制の継続的な見直し・改善を図るため、PDCAサイクルを確実に機能させます。

ハ．旅客船では、リスクマネージャーと連携し、ヒヤリ・ハット情報に基づくグループディスカッションの実施により、事例情報を共有します。また、ヒューマンエラー対策として、積極的なチャレンジを励行し、「BRM」活動のスパイラルアップを図ります。加えて、個人レベルのヒューマンエラー対策としてメリハリのある「指差呼称」と作業前の危険予知の確実な実行に取り組めます。

(注) B R M (ブリッジ・リソース・マネジメント)

ブリッジ(船橋)で利用可能なリソース(資源:人・物・情報)を操船実務者のメンバーが、安全意識及び安全行動として有効に活用するための手法。

二. ジェットフォイルでは、上記「八」に加えて、鯨類との衝突対策として、目撃情報、ハザードマップを活用した適切な減速区間を設定、厳守することにより、衝突回避を図ると共に、シートベルトの着用と減速区間航行時の注意喚起を徹底します。

ホ. 貨物船におきましては、「安全最優先」を原則として、何でも話し合える明るい職場環境をつくり、「報告・連絡・相談」を確実にを行います。また、各現場から集めたヒヤリ・ハット情報を分析し、事前の対策と危険の認識を深めることで、重大な事故を未然に防ぎ、「指差呼称」を各作業マニュアルに反映させて確実に実行してまいります。

ヘ. 陸上部門におきましては、荷役作業に関連する「フォークリフト運転マニュアル」を徹底遵守することにより、荷役作業中の事故の撲滅を図ります。また、ヒヤリ・ハット情報を活用した「安全に関する話し合い」を推進すると共に、事例情報の分析からヒューマンエラー対策を策定・実践し、組織全体の安全風土の強化を図ります。加えて、個人レベルのヒューマンエラー対策として、メリハリのある「指差呼称」の徹底実施に取り組んでまいります。

お客様の減少傾向をとめる

イ. お客様サービスの更なる向上

a. 「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」をその活動の中心に位置付け、離島航路No.1の顧客満足度を目指し、同委員会のプロジェクト会議での議論の深化やお客様サービスに向けた具体的メニューの検討を進め、実施状況を確認することでPDCAサイクルを徹底してまいります。

b. 当社公式Facebook及びInstagram等を活用し、クチコミによる魅力拡散を図ることで共感者の増加に繋げ、佐渡島のイメージアップに貢献します。

c. スマートフォンの普及に対応するため、当社ホームページの全面改修、船内Wi-Fi環境の改善等を推進し、予約方法の利便性向上や利用促進を図ります。また、カーフェリー船内でのイベント開催、待合室での飾り付け等を拡充し、「船旅の魅力度アップ」や「待合室のにぎわいの創造」を図ります。

ロ. 効率的な営業活動の推進、商品開発のさらなる注力

a. 平成30年の年間輸送人員目標である148万人の達成に向け、目標と実績の管理を徹底し、計画の実施状況を確認することで、未達部分への手当を早めに行います。

b. 佐渡観光セールスにおきましては、団体誘致は「選択と集中」を推進して誘致の可能性の高い組織団体を絞り込み、中長期的な計画での獲得に努めると共に、新しい観光スポットなどをタイムリーに情報提供することで、新規観光コースの設定を各旅行社へ働き掛けてまいります。

一方、個人客誘致にあたりましては、佐渡の新しい情報及び魅力等をSNSの積極的活用で発信を強化し、併せて、効果的な営業割引施策の実施で交流人口の増加に取り組めます。

ハ. 佐渡のホテル、観光施設の活性化に貢献

a. 外部機関と連携し、島内宿泊施設、観光施設等の再生・リニューアルを支援します。

b. 「佐渡金銀山」の世界文化遺産登録を実現させるべく、当社グループを挙げて推進役となり、関係各所への働き掛けを行うと共に、各種会合やPR活動に積極的に参画します。

二. 訪日外国人観光客誘致のための取り組みを推進

a. 訪日外国人観光客の更なる誘致を目的に、当社主導で立ち上げた「新潟・佐渡観光推進機構株式会社」との連携を強化し、効率的な海外プロモーションを展開することで、佐渡への誘客を図ります。

b. 当社も加盟する「新潟・佐渡インバウンド推進連絡会」との連携を深め、免税店導入に向けた準備、外国語によるコミュニケーション力向上など、グループ会社施設での受入体制を整備していきます。

グループ会社の健全化に努める

イ. 赤字体質にあるグループ会社について、当社経営企画部が中心となり、定期的に各社経営陣及び実務担当者との議論の場を設け、課題の洗い出しを行い、具体的な方向性等を決定することで、収益力向上の支援を図ります。

ロ. 島内施設については、抜本的な見直しに着手します。その一環として、佐渡島特有の観光資源を活用したリニューアル化の検討を開始します。

4【事業等のリスク】

(1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計による影響について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び事業環境の変化等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画」を実施可能な施策から順次、実行しております。「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項による影響について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成30年3月28日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ274,012千円減少し15,584,910千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ14,369千円増加し3,889,449千円となりました。これは、現金及び預金が262,444千円減少したものの、受取手形及び売掛金が252,332千円、たな卸資産が29,136千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ277,818千円減少し11,658,435千円となりました。これは、償却の進行や減損損失の計上等により有形固定資産が302,394千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46,854千円減少し13,231,549千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ187,537千円増加し3,727,732千円となりました。これは、未払金が18,548千円、未払消費税等が115,129千円、その他流動負債が19,082千円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が72,889千円、短期借入金が156,600千円、1年以内返済予定の長期借入金が110,302千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ234,391千円減少し9,503,817千円となりました。これは、長期借入金が203,137千円増加したものの社債が420,040千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ227,158千円減少し2,353,361千円となりました。これは、新株予約権が31,289千円減少したこと及び201,824千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は11,391,634千円（前年同期比3.9%増）となりました。これは、当社において、佐渡観光にとって最盛期である7月～9月に燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用（前年7月～9月は燃料油価格変動調整金の適用無し）したこと、また、4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて島民旅客運賃（島民割引）を新設、実施したことにより、カーフェリーから収入単価の高いジェットfoilへの転移が進んだため売上高が増加したものであります。当社グループでは、連結業績の中で当社の占める割合が大きいため、当社の売上高が増加したことに伴いグループ全体の売上高も増加しました。

売上原価10,347,901千円（前年同期比1.9%増）及び販売費及び一般管理費957,034千円（前年同期比2.5%減）については、原油価格の上昇による船舶等燃料費の増加により、費用全体としては前連結会計年度から増加となりました。

これらにより、営業利益は86,699千円（前年同期は172,609千円の営業損失）、経常損失は32,652千円（前年同期は305,295千円の経常損失）となりました。

特別利益は、固定資産売却益が前連結会計年度に比べ11,922千円増加したこと、当社において新株予約権戻入益24,984千円を計上したこと等により増加し、51,568千円（前年同期比301.0%増）となりました。また、特別損失は当社及び一部の連結子会社における減損損失が前連結会計年度に比べ37,622千円増加したこと等により増加し、169,335千円（前年同期比48.7%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は150,419千円（前年同期は406,310千円の税金等調整前当期純損失）となり、税効果会計適用による税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純損失は201,824千円（前年同期は529,802千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は806,011千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、報告セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

(1) 海運

当連結会計年度の設備投資は、ターミナル耐震補強工事、車両及びコンテナ購入等、総額513,781千円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

(2) 一般貨物自動車運送

当連結会計年度の設備投資は、営業拠点（建物）の建設、車両購入等、総額260,677千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 売店・飲食

当連結会計年度の設備投資は、厨房機器、車両購入等、総額5,487千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 観光

当連結会計年度の設備投資は、館内設備改修等、総額13,693千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額12,373千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
			船舶	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	船舶及び事 務所他	5,484,706	2,084,445	178,571	1,034,745 (54,766)	66,008	195,772	9,044,249	176

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

(船舶の内訳)

平成29年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	2	11,242.00	466,101
高速カーフェリー	1	5,702.00	4,616,849
ジェットfoil	3	610.32	336,262
高速船	1	263.00	35,567
貨物船	1	497.00	26,835
曳船他	1	19.00	3,089

(賃借及びリース)

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間リース料 (千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	ターミナル施設他 (賃借)	202,212
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	予約発券システム機器他 (リース)	33,916

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佐渡汽船シップ マネジメント㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	-	-	-	-	168
佐渡汽船シップ メンテナンス㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	-	-	-	-	24
佐渡汽船運輸㈱	本社 他 (新潟県 佐渡市他)	一般貨物自 動車運送	本社事務所 車両他	376,185	166,368	641,156 (47,449)	-	7,440	1,191,149	302
佐渡汽船商事㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	売店・飲食	社員寮他	78,392	1,484	26 (15)	-	1,472	81,374	49
小木観光㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 売店・食堂	2,537	101	- (-)	-	1,518	4,156	3
佐渡汽船観光㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	観光	社員寮他	152,471	0	11,324 (283)	-	1,200	164,995	89
㈱佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	本社事務所 観光施設他	65,979	1	- (-)	-	3,452	69,432	10
㈱SADOニッポ ビューホテル	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	宿泊施設 車両他	2,343	144	31,185 (15,127)	-	3,055	36,727	6
㈱佐渡歴史伝説 館	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	売店・食堂 観光施設他	0	-	20,376 (16,435)	-	0	20,376	7
万代島ビルテク ノ㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他	清掃用機器 検査機器他	-	229	- (-)	-	1,702	1,931	40
両津南埠頭ビル ㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 事務所 他	164,907	0	- (-)	-	4,184	169,091	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月26日定時株主総会及び平成22年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	201	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,100	20,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成52年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 251 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成23年 3月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 2月28日)
新株予約権の数(個)	205	205
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,500	20,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年 4月12日 至 平成53年 4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成24年 3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 2月28日)
新株予約権の数(個)	196	196
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,600	19,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 4月14日 至 平成54年 4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成25年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 2月28日)
新株予約権の数(個)	356	356
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,600	35,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 4月13日 至 平成55年 4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240 資本組入額 120	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 2月28日)
新株予約権の数(個)	276	276
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,600	27,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年 4月12日 至 平成56年 4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 253 資本組入額 127	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成27年 3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 2月28日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 4月11日 至 平成57年 4月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

(4) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から 6 ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月2日(注)	306,048	14,275,450	37,337	843,135	37,337	680,992

(注) 日本海内航汽船(株)を吸収合併したことに伴う新株発行による増加であります。

合併比率 日本海内航汽船(株)の普通株式1株 : 当社の普通株式4株

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	6	6	52	2	-	1,446	1,516	-
所有株式数(単元)	57,277	13,188	37	20,607	23	-	51,546	142,678	7,650
所有株式数の割合(%)	40.14	9.24	0.02	14.44	0.01	-	36.12	100.00	-

(注) 自己株式49,574株は、「個人その他」に495単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.20
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	614	4.30
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	418	2.93
古川茂代	新潟県上越市	277	1.94
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6番21号	254	1.78
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	252	1.77
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.66
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.59
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.48
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6-1	203	1.42
計	-	8,153	57.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,153,900	141,539	-
単元未満株式	普通株式 7,650	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,539	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	49,500	-	49,500	0.34
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183-1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	113,900	-	113,900	0.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年 3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成22年 3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成23年 3月25日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成23年 3月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成24年3月28日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成24年3月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成25年3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成25年3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成26年 3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成26年 3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成27年 3月26日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成27年 3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11	2,689
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	25,200	6,224	-	-
保有自己株式数	49,574	-	49,574	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配であります。

なお、当社は、連結配当規制適用会社となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	319	303	400	317	281
最低(円)	235	245	250	245	239

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	281	252	250	271	277	260
最低(円)	241	239	244	246	250	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月 ㈱KBS代表取締役(現) ㈱新潟事業承継パートナー 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル㈱ 代表取締役社長	(注)3	120
取締役副社長 (代表取締役)	-	尾崎 弘明	昭和38年12月26日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成27年4月 平成28年3月 平成29年3月 平成30年3月 当社入社 経営企画部長 取締役(総務部長兼経営企画部 長) 取締役(総務部長) 常務取締役(総務部長) 代表取締役専務 代表取締役副社長(現)	(注)3	25
専務取締役	-	山中 一秀	昭和33年10月11日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成25年12月 平成28年1月 平成30年3月 当社入社 佐渡汽船営業サービス㈱取締役 取締役(本社統括部長) 取締役(本社統括部長兼旅行販 売部長) 取締役(営業部長) 専務取締役(現)	(注)3	61
常務取締役	海務部長	佐藤 賢一	昭和29年2月6日生	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 船長 取締役(海務部長) 常務取締役(海務部長)(現)	(注)3	22
取締役	経営企画部長	渡辺 幸計	昭和44年8月20日生	平成5年4月 平成29年3月 当社入社 取締役(経営企画部長)(現)	(注)3	10
取締役	グループ担当	野田 悟	昭和40年6月25日生	平成元年4月 平成28年1月 平成28年3月 平成30年3月 当社入社 本社統括部長 両津南埠頭ビル㈱代表取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)3	20
取締役	-	伊藤 光	昭和37年5月22日生	昭和56年8月 平成15年3月 平成28年6月 平成28年7月 平成30年3月 郵政省入省 相川郵便局局長 日本郵便㈱退社 佐渡市副市長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (注)1	-	廣瀬 俊三	昭和33年8月15日	昭和56年4月 昭和58年2月 昭和58年3月 平成5年4月 平成30年3月 東急道路㈱入社 東急道路㈱退社 ㈱広瀬組入社 ㈱広瀬組代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	白 杵 章	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 平成21年5月 平成21年12月 平成22年3月 平成26年3月	当社入社 総務部次長(部長) 経営改善部長 取締役(総務部長) 常勤監査役(現)	(注)4	19
監査役 (注)2	-	中 川 昌 司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 平成14年3月 平成20年3月	(前)中川瓦店取締役(現) 当社監査役(現) 佐渡瓦斯株式会社代表取締役 (現)	(注)4	20
監査役 (注)2	-	金 子 英 明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 平成元年9月 平成21年3月	税理士登録 金子英明税理士事務所代表(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							345

- (注) 1 取締役 廣瀬俊三は、社外取締役であります。
 2 監査役 中川昌司及び金子英明は、社外監査役であります。
 3 第156期定時株主総会決議の時から第157期定時株主総会終結の時までであります。
 4 第153期定時株主総会決議の時から第157期定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制及び体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役6名、非常勤取締役1名及び社外取締役1名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けております。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っております。なお、部長会については、当社より分社した子会社2社の部長も出席しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的に行い、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

また、監査役は内部統制委員会との連絡を密にし、適宜、内部監査を行い、更に会計監査人による監査を含め、その監査体制は十分公正性を維持しながら機能しており、現状の体制を採用するのが妥当であると判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

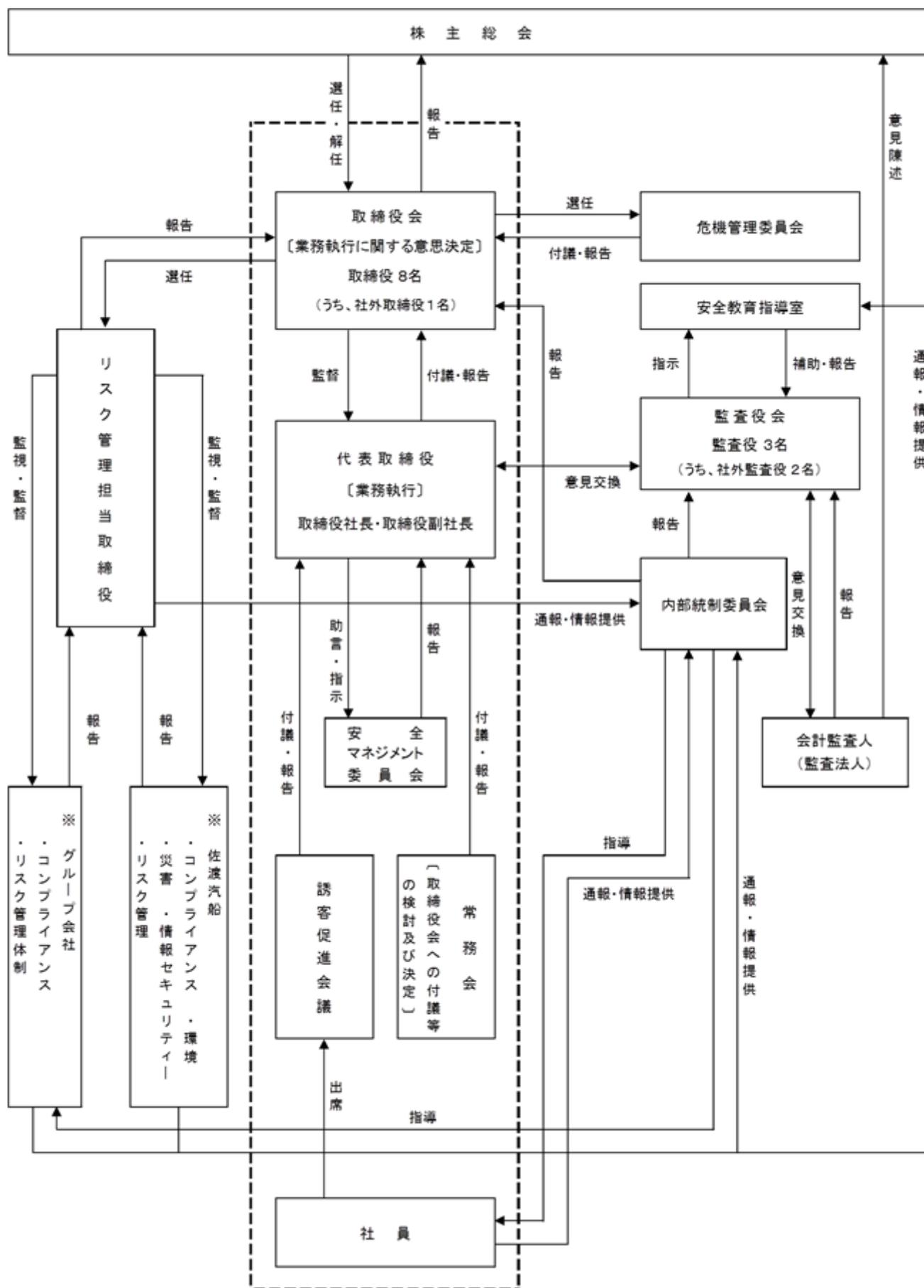
船舶の運航に関しては運航管理者が毎月訪船し安全診断を、陸上部門に関しては安全教育指導室が毎月安全診断を行い、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

また、危機管理体制の強化のため、既存の安全管理規程やマニュアル類を補完する目的で危機管理規程類を策定している他、取締役会の諮問機関として危機管理委員会を設置し、原則として四半期に1回定例委員会を、また必要に応じて臨時委員会を開催することにしております。この危機管理委員会は、平常時においては危機管理に関する対策方針、規程・マニュアル類の策定及び教育を行い、緊急事態発生時には事業継続、復旧に関し、経営に重要な影響のある対策方針の検討、決定を行うこととしております。

ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の状況

社会の秩序や安全を確保するため、反社会的勢力に対する基本方針を定め、この方針に従って対応総括部門を設置、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集、管理、反社会的勢力対応マニュアルの作成、研修活動の実施等の対応を行っております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社及び連結子会社では、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、当社安全教育指導室を事務局とする内部統制委員会(当社及び連結子会社より16名を選任)を設置し、当社及び連結子会社の内部監査、リスク管理・コンプライアンス体制の整備を行っております。また、当社及び一部の連結子会社の内部監査については、当社より選任した内部監査員が、その他の連結子会社においては各社の内部監査員が監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。なお、内部統制委員会の活動状況や内部監査の結果については、内部統制委員会事務局より定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、監査役(3名)は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会(原則月1回)への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、常勤監査役(1名)は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門及び常勤監査役への閲覧がなされており、相互監視機能及び監査機能を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役は会計監査人と適宜、情報交換・意見交換を行い各々の監査方針、監査実施状況等について情報の共有化を図っている他、主要な事業所や棚卸等の実地監査への立会いを行うなど連携を高めることにより監査の実効性の向上を図っております。

また、当社監査役は内部統制委員会事務局と情報交換・意見交換を随時行うとともに、必要に応じて内部監査の実地監査に立会うこと等により、監査の実効性の向上を図っております。なお、内部統制委員会は定期的に活動状況及び内部監査の結果について監査役へ報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の廣瀬俊三氏は、当社株式4,800株(0.03%)を所有する株主であります。また、(株)広瀬組の代表取締役社長を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、取引関係及び資本的関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役の中川昌司氏は、当社株式2,000株(0.01%)を所有する株主であります。それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の金子英明氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしているとして同取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役1名及び社外監査役2名が経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、法務、会社経営の豊富な経験と見識、税務に関して専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行うことにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

また、社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場において幅広い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として独立した立場から中立・公正性を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

ハ．選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席して常勤監査役と意見交換、情報の共有を図り、常勤監査役と連携して「内部監査及び監査役監査」に記載する、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制を所管する部署との関係等を通じて、多角的な視点からの監査を実施しております。。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	45,698	45,698	-	-	-	8
監査役 (社外監査役除く)	7,117	7,117	-	-	-	1
社外役員	2,552	2,552	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の支給人員には、無報酬の取締役は含んでおりません。

3. 取締役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、それぞれ退任した取締役及び社外役員分が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額またはその決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会において協議し決議しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 160,671千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	35,088	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	9,600	25,401	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	8,862	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	4,122	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	1,010	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	17,200	35,260	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	9,600	24,931	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	8,736	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	5,940	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	1,137	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は五十嵐朗、清水栄一の2名（継続年数はいずれも7年未満）、監査業務補助者は公認会計士9名、その他6名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,959,037	11,391,634
売上原価	1 10,149,839	1 10,347,901
売上総利益	809,198	1,043,733
販売費及び一般管理費	2 981,807	2 957,034
営業利益又は営業損失()	172,609	86,699
営業外収益		
受取利息	268	87
受取配当金	4,600	4,690
不動産賃貸料	75,744	77,613
補助金収入	3,079	24,869
その他営業外収益	40,269	38,411
営業外収益合計	123,960	145,670
営業外費用		
支払利息	178,479	172,544
賃貸資産減価償却費	25,065	23,806
賃貸資産維持管理費	20,436	16,015
その他営業外費用	32,666	52,656
営業外費用合計	256,646	265,021
経常損失()	305,295	32,652
特別利益		
固定資産売却益	3 12,827	3 24,749
新株予約権戻入益	-	24,984
その他特別利益	32	1,835
特別利益合計	12,859	51,568
特別損失		
固定資産売却損	4 1,503	4 2,031
固定資産除却損	5 10,656	5 27,967
減損損失	6 101,715	6 139,337
特別損失合計	113,874	169,335
税金等調整前当期純損失()	406,310	150,419
法人税、住民税及び事業税	60,406	48,297
法人税等調整額	44,496	1,140
法人税等合計	104,902	47,157
当期純損失()	511,212	197,576
非支配株主に帰属する当期純利益	18,590	4,248
親会社株主に帰属する当期純損失()	529,802	201,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失()	511,212	197,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,246
その他の包括利益合計	1,288	1,246
包括利益	509,924	196,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,493	200,660
非支配株主に係る包括利益	18,569	4,330

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	681,020	1,173,917	68,002	2,630,070
当期変動額					
自己株式の取得					-
自己株式の処分		19,400		22,715	3,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,417		1,145	11,562
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			529,802		529,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	29,817	529,802	21,570	538,049
当期末残高	843,135	651,203	644,115	46,432	2,092,021

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,660	23,660	64,511	416,695	3,134,936
当期変動額					
自己株式の取得					-
自己株式の処分					3,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				35,935	47,497
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					529,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,309	1,309	2,059	16,199	19,567
当期変動額合計	1,309	1,309	2,059	19,736	554,417
当期末残高	24,969	24,969	66,570	396,959	2,580,519

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	651,203	644,115	46,432	2,092,021
当期変動額					
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		104		6,224	6,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		607			607
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			201,824		201,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	712	201,824	6,221	194,890
当期末残高	843,135	651,915	442,291	40,210	1,897,131

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,969	24,969	66,570	396,959	2,580,519
当期変動額					
自己株式の取得					2
自己株式の処分					6,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				4,107	3,500
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					201,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	1,164	31,288	1,964	28,161
当期変動額合計	1,164	1,164	31,288	2,143	227,158
当期末残高	26,133	26,133	35,281	394,816	2,353,361

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,111,021	1 1,848,577
受取手形及び売掛金	3 748,619	3 1,000,951
たな卸資産	2 797,953	2 827,089
繰延税金資産	14,075	13,634
その他流動資産	207,733	204,820
貸倒引当金	4,321	5,622
流動資産合計	3,875,080	3,889,449
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,850,830	19,924,426
減価償却累計額	14,138,622	14,439,720
船舶(純額)	1, 7 5,712,208	1 5,484,706
建物	12,201,345	12,221,397
減価償却累計額	9,386,521	9,492,230
建物(純額)	1, 7 2,814,824	1, 7 2,729,167
構築物	2,279,126	2,283,816
減価償却累計額	2,091,633	2,097,321
構築物(純額)	1 187,493	1 186,495
機械及び装置	583,836	561,154
減価償却累計額	524,083	506,362
機械及び装置(純額)	59,753	54,792
車両及び運搬具	2,475,385	2,528,190
減価償却累計額	2,189,290	2,236,084
車両及び運搬具(純額)	286,095	292,106
器具及び備品	2,460,876	2,501,768
減価償却累計額	2,251,150	2,281,973
器具及び備品(純額)	1, 7 209,726	1, 7 219,795
リース資産	106,657	106,656
減価償却累計額	25,011	40,648
リース資産(純額)	81,645	66,008
土地	1 1,738,812	1 1,738,812
建設仮勘定	97,099	113,380
有形固定資産合計	11,187,655	10,885,261
無形固定資産		
リース資産	54,983	37,875
その他無形固定資産	7 122,531	7 154,387
無形固定資産合計	177,514	192,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	173,709	182,518
出資金	10,811	11,535
長期前払費用	302,653	299,234
差入保証金	32,227	31,845
繰延税金資産	38,249	39,842
その他長期資産	13,468	15,990
貸倒引当金	33	52
投資その他の資産合計	571,084	580,912
固定資産合計	11,936,253	11,658,435
繰延資産		
社債発行費	47,589	37,026
繰延資産合計	47,589	37,026
資産合計	15,858,922	15,584,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,608	527,497
短期借入金	1,615,400	1,6314,000
1年内返済予定の長期借入金	1,81,681,268	1,81,791,570
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
未払金	114,379	95,831
リース債務	43,257	39,777
未払費用	244,842	250,086
未払法人税等	40,384	35,401
未払消費税等	167,211	52,082
賞与引当金	45,496	48,848
役員賞与引当金	3,940	4,300
繰延税金負債	4,384	4,396
その他流動負債	162,986	143,904
流動負債合計	3,540,195	3,727,732
固定負債		
社債	1,819,140	1,399,100
長期借入金	1,86,711,144	1,86,914,281
役員退職慰労引当金	56,255	62,722
退職給付に係る負債	824,161	832,288
特別修繕引当金	105,836	115,944
資産除去債務	27,088	27,627
リース債務	121,175	81,397
繰延税金負債	61,329	61,890
その他固定負債	12,080	8,568
固定負債合計	9,738,208	9,503,817
負債合計	13,278,403	13,231,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,203	651,915
利益剰余金	644,115	442,291
自己株式	46,432	40,210
株主資本合計	2,092,021	1,897,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,969	26,133
その他の包括利益累計額合計	24,969	26,133
新株予約権	66,570	35,281
非支配株主持分	396,959	394,816
純資産合計	2,580,519	2,353,361
負債純資産合計	15,858,922	15,584,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	406,310	150,419
減価償却費	953,224	863,169
減損損失	101,715	139,337
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,658	1,322
社債発行費償却	9,968	10,562
受取利息及び受取配当金	4,868	4,777
支払利息	178,479	172,544
売上債権の増減額 (は増加)	62,717	252,333
たな卸資産の増減額 (は増加)	44,256	29,135
仕入債務の増減額 (は減少)	69,425	72,885
のれん償却額	500	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,124	3,352
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,710	360
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,320	6,469
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	54,785	8,128
株式報酬費用	2,059	-
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	65,309	10,109
投資有価証券売却損益 (は益)	32	-
新株予約権戻入益	-	24,984
有形及び無形固定資産売却損益 (は益)	11,324	22,717
有形及び無形固定資産除却損	10,656	27,967
未収消費税等の増減額 (は増加)	442,113	17,588
未払消費税等の増減額 (は減少)	91,526	115,131
その他	32,314	37,927
小計	1,538,980	661,193
利息及び配当金の受取額	4,868	4,777
利息の支払額	181,877	173,302
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	122,774	63,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,197	429,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	787	8,119
投資有価証券の売却による収入	256	386
有形及び無形固定資産の取得による支出	653,136	786,994
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,954	41,420
補助金収入	26,138	60,480
定期預金の預入による支出	169,703	166,401
定期預金の払戻による収入	167,601	162,000
長期貸付金の回収による収入	114	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,563	697,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,002,400	890,000
短期借入金の返済による支出	1,453,000	733,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46,157	43,257
長期借入れによる収入	2,603,600	2,195,950
長期借入金の返済による支出	2,574,329	1,882,511
社債の発行による収入	632,935	-
社債の償還による支出	641,640	420,040
自己株式の売却による収入	3,315	-
自己株式の取得による支出	-	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	47,496	3,500
非支配株主への配当金の支払額	2,366	2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,738	871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,896	266,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,885	1,924,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,781	1,657,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社海鮮横丁は、平成28年4月8日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(新潟・佐渡観光推進機構(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

ホ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 海運業に係る収益

貨物運賃、自動車航空運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度、期間に応じて計上しております。

ロ 海運業に係る費用

すべての費用は発生の都度、経過期間に応じて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた43,348千円は、「補助金収入」3,079千円、「その他営業外収益」40,269千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた1,000千円、「その他営業外費用」に表示していた31,666千円は、「営業外費用」の「その他営業外費用」32,666千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる引当金繰入額及び退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付費用	169,576千円	155,117千円
特別修繕引当金繰入額	65,307	44,084
賞与引当金繰入額	42,174	44,840
計	277,057	244,041

2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	191,037千円	176,561千円
従業員給与・賞与	306,060	309,367
賞与引当金繰入額	3,322	4,008
役員賞与引当金繰入額	3,940	4,300
退職給付費用	14,491	14,711
役員退職慰労引当金繰入額	11,974	10,894
福利厚生費	76,157	75,727
光熱・消耗品費	41,507	39,259
租税公課等	84,538	93,271
資産維持費	31,410	25,215
減価償却費	42,651	42,875
のれん償却費	500	-
その他	174,217	160,846
計	981,807	957,034

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	21千円	-千円
機械及び装置	-	16,195
車両及び運搬具	12,747	8,553
器具備品	58	-
計	12,827	24,749

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	-千円	841千円
車両及び運搬具	1,503	1,189
計	1,503	2,031

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	4,163千円	9,497千円
構築物	1,674	167
機械及び装置	83	48
車両及び運搬具	51	5
器具及び備品	1,170	2,860
その他除却損	3,512	15,386
計	10,656	27,967

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	38,953千円
新潟県上越市 (注) 1	事業用資産	建物	31,486千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	17,983千円
		器具及び備品	1,074千円
		土地	10,493千円
新潟市中央区 (注) 1	事業用資産	建物	1,474千円
		器具及び備品	250千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産は、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	27,784千円
		器具及び備品	3,458千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	12,292千円
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	構築物	1,036千円
新潟県上越市 (注) 1	事業用資産	建物	6,465千円
		構築物	228千円
新潟市中央区 (注) 1	事業用資産	建物	11,904千円
新潟市中央区 (注) 1	賃貸用資産	建物	76,167千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産及び賃貸用資産は、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,041千円	1,808千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,041	1,808
税効果額	247	561
その他有価証券評価差額金	1,288	1,246
その他の包括利益合計	1,288	1,246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450	-	-	14,275,450
合計	14,275,450	-	-	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	124,537	801	13,000	112,338
合計	124,537	801	13,000	112,338

(注) 普通株式の自己株式の増加は、連結子会社の自己株式(連結子会社株式)取得に伴う持分の変動による増加であり、自己株式の減少は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	66,570
	合計	普通株式	-	-	-	-	66,570

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,275,450	-	-	14,275,450
合計	14,275,450	-	-	14,275,450
自己株式				
普通株式（注）	112,338	11	25,200	87,149
合計	112,338	11	25,200	87,149

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	35,281
	合計	普通株式	-	-	-	-	35,281

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保又は財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	5,650千円	5,650千円
船舶	5,600,262	5,378,359
建物	2,130,957	2,073,696
土地	1,520,918	1,520,918
計	9,257,788	8,978,625

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	28,040千円	70,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	4,255,918	4,821,927
計	4,283,958	4,892,927

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
貯蔵品	750,399千円	773,876千円
商品	46,300	51,734
原材料	1,254	1,479
計	797,953	827,089

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	1,376千円	3,065千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,069千円	11,181千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	84,000千円	74,000千円

6 当座貸越契約

当社及び当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,464,000千円	1,514,000千円
借入実行残高	82,400	244,000
差引額	1,381,600	1,270,000

7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
船舶	6,967千円	- 千円
建物	8,143	5,905
器具備品	3,906	9,112
計	19,016	15,017

無形固定資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ソフトウェア	7,122	45,462
計	7,122	45,462

8 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金1,817,750千円

- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 1,685,550千円

- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,111,021千円	1,848,577千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	186,240	190,641
現金及び現金同等物	1,924,781	1,657,936

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ア．有形固定資産 器具及び備品であります。

イ．無形固定資産 ソフトウエアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金、社債発行は運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2．参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,111,021	2,111,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	748,619	748,619	-
(3) 投資有価証券	76,834	76,834	-
資産計	2,936,474	2,936,474	-
(4) 支払手形及び買掛金	454,608	454,608	-
(5) 短期借入金	157,400	157,400	-
(6) 社債(1年以内償還予定のものを含む)	2,239,180	2,243,855	4,675
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	8,392,412	8,388,935	3,477
負債計	11,243,600	11,244,798	1,198

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,848,577	1,848,577	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,000,951	1,000,951	-
(3) 投資有価証券	78,643	78,643	-
資産計	2,928,171	2,928,171	-
(4) 支払手形及び買掛金	527,497	527,497	-
(5) 短期借入金	314,000	314,000	-
(6) 社債(1年以内償還予定のものを含む)	1,819,140	1,810,263	8,876
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	8,705,851	8,666,780	39,070
負債計	11,366,487	11,318,540	47,947

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	96,874	103,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,111,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	748,619	-	-	-
合計	2,859,640	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,848,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,000,951	-	-	-
合計	2,849,528	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	157,400	-	-	-	-	-
社債	420,040	420,040	410,040	365,040	240,340	383,680
長期借入金	1,681,268	1,445,455	1,164,806	978,778	745,470	2,376,634
合計	2,258,708	1,865,495	1,574,846	1,343,818	985,810	2,760,314

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	314,000	-	-	-	-	-
社債	420,040	410,040	365,040	240,340	102,880	280,800
長期借入金	1,791,569	1,517,724	1,330,186	1,096,154	679,458	2,290,759
合計	2,525,609	1,927,764	1,695,226	1,336,494	782,338	2,571,559

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当するものではありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,834	40,567	36,267
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,834	40,567	36,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		76,834	40,567	36,267

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,643	40,567	38,076
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,643	40,567	38,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		78,643	40,567	38,076

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	97	32	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97	32	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	769,375千円	824,161千円
退職給付費用	184,067	169,828
退職給付の支払額	32,832	57,224
中小企業退職金共済制度への拠出額	96,449	104,477
その他	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	824,161	832,288

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,417,194千円	1,491,834千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	593,033	659,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	824,161	832,288
退職給付に係る負債	824,161	832,288
連結貸借対照表に計上された負債の純額	824,161	832,288

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度184,067千円 当連結会計年度169,828千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費	2,059	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益	-	24,984

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株	普通株式 64,000株	普通株式 46,900株
付与日	平成22年4月12日	平成23年4月11日	平成24年4月13日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成52年4月12日	自 平成23年4月12日 至 平成53年4月11日	自 平成24年4月14日 至 平成54年4月13日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,900株	普通株式 49,200株	普通株式 28,500株
付与日	平成25年4月12日	平成26年4月11日	平成27年4月10日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年4月13日 至 平成55年4月12日	自 平成26年4月12日 至 平成56年4月11日	自 平成27年4月11日 至 平成57年4月10日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	37,200	37,800	41,000	69,300	49,200
付与	-	-	-	-	-
失効	8,600	8,700	10,300	16,000	14,300
権利確定	8,500	8,600	11,100	17,700	7,300
未確定残	20,100	20,500	19,600	35,600	27,600
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	8,500	8,600	11,100	17,700	7,300
権利行使	4,300	4,300	4,700	8,000	2,800
失効	4,200	4,300	6,400	9,700	4,500
未行使残	-	-	-	-	-

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	28,500
付与	-
失効	8,600
権利確定	3,900
未確定残	16,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	3,900
権利行使	1,100
失効	2,800
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	245	245	245	245	245
付与日における公正な評価単価(円)	250	236	272	239	252

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価(円)	245
付与日における公正な評価単価(円)	289

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,562千円	3,854千円
未払事業所税	3,180	3,172
賞与引当金	15,225	16,287
退職給付に係る負債	5,616	6,116
未払従業員給与	29,317	31,057
その他	16,986	23,416
繰延税金負債(流動)との相殺	9,236	9,452
繰延税金資産(流動)の合計	62,651	74,452
評価性引当額	48,576	60,818
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	14,075	13,634
繰延税金負債(流動)		
前払中退共掛金	13,620千円	13,848千円
繰延税金資産(流動)との相殺	9,236	9,452
繰延税金負債(流動)の連結貸借対照表計上額	4,384	4,396
繰延税金資産(固定)		
役員退職給与引当金	19,176千円	21,381千円
退職給付に係る負債	272,116	274,407
特別修繕引当金	22,971	8,826
株式評価損	15,395	15,398
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	207,275	277,508
減損損失(土地)	71,505	71,505
税務上繰越欠損金	657,348	656,587
その他	60,869	68,810
繰延税金資産(固定)の合計	1,326,659	1,394,426
評価性引当額	1,288,410	1,354,583
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	38,249	39,842
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の資産に係る時価評価差額	50,257千円	50,257千円
その他有価証券評価差額金	11,072	11,633
繰延税金負債(固定)の連結貸借対照表計上額	61,329	61,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,536千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 12,063千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	340,750	331,050
期中増減額	9,700	66,656
期末残高	331,050	397,706
期末時価	351,526	411,184

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸面積の増加75,991千円によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,382,125	1,589,743	1,045,842	735,982	10,753,692	205,345	10,959,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,608	348,646	34,466	404,960	790,680	203,726	994,406
計	7,384,733	1,938,389	1,080,308	1,140,942	11,544,372	409,071	11,953,443
セグメント利益又は損失() (注)2	198,543	21,926	14,521	22,522	213,660	9,474	204,186
セグメント資産	13,108,351	2,182,808	336,894	628,988	16,257,041	330,174	16,587,215
その他の項目							
減価償却費	749,624	155,247	12,709	19,167	936,747	16,477	953,224
減損損失	70,440	-	1,724	29,551	101,715	-	101,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440,261	161,802	3,420	11,610	617,093	13,977	631,070

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,812,125	1,600,800	1,017,299	731,574	11,161,798	229,836	11,391,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,003	367,100	41,984	409,912	821,999	191,632	1,013,631
計	7,815,128	1,967,900	1,059,283	1,141,486	11,983,797	421,468	12,405,265
セグメント利益又は損失() (注)2	93,963	18,032	19,485	37,622	54,888	9,332	64,220
セグメント資産	12,823,989	2,365,712	271,901	538,457	16,000,059	330,190	16,330,249
その他の項目							
減価償却費	669,205	148,754	11,519	18,055	847,533	15,636	863,169
減損損失	19,634	-	88,460	31,243	139,337	-	139,337
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	513,781	260,677	5,487	13,693	793,638	12,373	806,011

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,544,372	11,983,797
「その他」の区分の売上高	409,071	421,468
セグメント間取引消去	994,406	1,013,631
連結財務諸表の売上高	10,959,037	11,391,634

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,660	54,888
「その他」の区分の利益	9,474	9,332
セグメント間取引消去	31,577	22,479
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	172,609	86,699

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,257,041	16,000,059
「その他」の区分の資産	330,174	330,190
全社資産(注)	184,520	194,053
セグメント間相殺消去	912,813	939,392
連結財務諸表の資産合計	15,858,922	15,584,910

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	936,747	847,533	16,477	15,636	-	-	953,224	863,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,093	793,638	13,977	12,373	-	-	631,070	806,011

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期発生額	-	-	-	-	-	-	-
当期償却額	-	-	-	500	-	-	500
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注） 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新潟県	新潟市	-	地方公共団体	被所有 直接 38.53	補助金受入	小木直江津 航路運航支援 事業(注)	294,083	海運業 未収金	283,792

(注) 上記の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。なお、補助金受入については、新潟県補助金等交付規則等に基づいております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山中一秀	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.04	債務被保証	債務被保証 (注)1	30,500	-	-
役員	渡邊 均	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.06	債務被保証	債務被保証 (注)2	49,661	-	-

(注) 1 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している山中一秀より債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 当社連結子会社である(株)佐渡歴史伝説館及び(株)SADO二ツ亀ビューホテルの金融機関からの借入金に対して、(株)佐渡歴史伝説館及び(株)SADO二ツ亀ビューホテルの代表取締役を兼務している渡邊 均より債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小川 健	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 0.08	債務被保証	債務被保証 (注)	1,666,875	-	-
役員	尾崎弘明	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証 (注)	1,666,875	-	-

(注) 当社の金融機関等からの借入金に対して、当社の代表取締役である小川 健及び尾崎弘明より債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	臼杵修二	-	-	佐渡汽船運輸(株) 代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証 (注)	422,720	-	-

(注) 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である臼杵修二より債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	臼杵修二	-	-	佐渡汽船運輸(株) 代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証 (注)	120,583	-	-

(注) 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である臼杵修二より債務被保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	149.47円	135.55円
1株当たり当期純損失金額()	37.43円	14.23円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	529,802	201,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	529,802	201,824
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,851	14,178,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
佐渡汽船(株)	第3回無担保社債	平成年月日 25.2.25	142,800 (39,200)	103,600 (39,200)	1.07	なし	平成年月日 32.2.25
佐渡汽船(株)	第4回無担保社債	平成年月日 25.2.28	214,200 (58,800)	155,400 (58,800)	0.50	なし	平成年月日 32.2.28
佐渡汽船(株)	第5回無担保社債	平成年月日 26.2.25	260,000 (56,000)	204,000 (56,000)	1.18	なし	平成年月日 33.2.25
佐渡汽船(株)	第6回無担保社債	平成年月日 26.2.25	386,100 (85,560)	300,540 (85,560)	0.55	なし	平成年月日 33.2.25
佐渡汽船(株)	第7回無担保社債	平成年月日 26.2.25	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.82	なし	平成年月日 31.2.25
佐渡汽船(株)	第8回無担保社債	平成年月日 27.1.30	564,480 (103,680)	460,800 (103,680)	0.45	なし	平成年月日 34.1.28
佐渡汽船(株)	第9回無担保社債	平成年月日 28.3.30	371,600 (56,800)	314,800 (56,800)	0.20	なし	平成年月日 35.3.30
佐渡汽船(株)	第10回無担保社債	平成年月日 28.6.27	100,000	100,000	0.88	なし	平成年月日 35.6.27
佐渡汽船(株)	第11回無担保社債	平成年月日 28.6.27	150,000	150,000	0.65	なし	平成年月日 35.6.27
合計	-	-	2,239,180 (420,040)	1,819,140 (420,040)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
420,040	410,040	365,040	240,340	102,880

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,400	314,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,681,268	1,791,570	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,257	39,777	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,711,144	6,914,281	1.78	平成31年1月 ～平成44年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	121,175	81,397	-	平成31年1月 ～平成32年3月
合計	8,714,244	9,141,025	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,517,724	1,330,186	1,096,154	679,458
リース債務	35,713	21,396	16,891	6,603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,773,931	4,751,719	8,558,443	11,391,634
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	988,576	884,853	185,155	150,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	988,324	901,125	259,293	201,824
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	70.49	63.59	18.29	14.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	70.49	6.86	45.24	4.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,041,140	1,023,022
自動車航送運賃	2,113,860	2,107,839
船客運賃	3,646,365	4,044,195
運賃合計	6,801,366	7,175,057
その他海運業収益	359,128	431,779
海運業収益合計	7,160,495	7,606,836
海運業費用		
運航費		
貨物費	430,937	451,424
船客費	545,926	505,698
燃料費	28,847	33,336
港費	2,307	2,152
運航委託手数料	1 3,527,058	1 3,654,997
その他運航費	530,618	534,769
運航費合計	5,065,696	5,182,377
船費		
船員費	82,672	94,711
退職給付費用	6,848	1,946
船舶消耗品費	2,181	3,466
船舶保険料	5,193	5,193
船舶修繕費	6,025	41,091
特別修繕引当金繰入額	65,307	177,588
船舶減価償却費	346,167	301,097
その他船費	28,072	24,133
船費合計	542,468	649,229
事業所費用		
従業員給与	662,375	642,370
賞与引当金繰入額	7,318	9,647
退職給付費用	14,264	23,703
福利厚生費	115,450	116,984
通信費	18,593	18,764
水道光熱費	65,298	67,538
資産維持費	256,057	237,699
減価償却費	300,431	256,940
事業所費用合計	1,439,790	1,373,647
海運業費用合計	7,047,955	7,205,254
海運業利益	112,539	401,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	228,349	211,626
旅行業収益	241,936	265,398
その他事業収益合計	470,286	477,025
その他事業費用		
自動車事業費用	215,363	203,198
旅行業費用	211,540	233,262
その他事業費用合計	426,904	436,461
その他事業利益	43,381	40,563
営業総利益	155,921	442,146
一般管理費		
役員報酬	65,759	55,367
従業員給与	119,074	121,290
賞与引当金繰入額	1,485	1,990
退職給付費用	5,922	6,237
株式報酬費用	2,059	-
福利厚生費	27,331	28,248
旅費・交通費	3,657	2,992
通信費	1,510	1,476
光熱・消耗品費	18,812	18,434
租税公課	64,702	69,139
資産維持費	38,779	31,998
減価償却費	25,076	26,084
交際費	1,052	938
会費・寄付金	1,584	1,788
貸倒引当金繰入額	10	37
その他一般管理費	83,464	71,109
一般管理費合計	460,283	437,132
営業利益又は営業損失()	304,361	5,013
営業外収益		
受取利息	83	10
受取配当金	9,958	28,444
不動産賃貸料	118,980	116,735
補助金収入	3,079	24,869
その他営業外収益	29,457	30,459
営業外収益合計	161,559	200,520
営業外費用		
支払利息	153,060	149,546
賃貸資産減価償却費	13,806	12,962
賃貸資産維持管理費	20,790	20,867
社債利息	13,595	11,910
社債発行費償却	9,968	10,562
その他営業外費用	18,453	42,368
営業外費用合計	229,674	248,217
経常損失()	372,477	42,683

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,579	25,283
新株予約権戻入益	-	24,984
特別利益合計	579	30,267
特別損失		
固定資産売却損	31,503	31,720
固定資産除却損	48,130	410,967
関係会社株式評価損	35,385	2,024
減損損失	70,440	95,801
関係会社事業損失引当金繰入額	12,254	61,791
特別損失合計	127,713	172,305
税引前当期純損失()	499,611	184,721
法人税、住民税及び事業税	7,679	7,846
法人税等調整額	60,318	-
法人税等合計	67,997	7,846
当期純損失()	567,608	192,567

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	656,047	781,047	18,481	2,286,722
当期変動額									
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
当期純損失（ ）						567,608	567,608		567,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	567,608	567,608	-	567,608
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	88,439	213,439	18,481	1,719,113

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571
当期変動額				
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
当期純損失（ ）				567,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	1,336	2,059	3,395
当期変動額合計	1,336	1,336	2,059	564,213
当期末残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	88,439	213,439	18,481	1,719,113
当期変動額									
自己株式の取得								2	2
自己株式の処分			104	104				6,224	6,328
当期純損失（ ）						192,567	192,567		192,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	104	104	-	192,567	192,567	6,221	186,241
当期末残高	843,135	680,992	132	681,125	125,000	104,128	20,871	12,259	1,532,872

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358
当期変動額				
自己株式の取得				2
自己株式の処分				6,328
当期純損失（ ）				192,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	1,057	31,288	30,230
当期変動額合計	1,057	1,057	31,288	216,472
当期末残高	25,732	25,732	35,281	1,593,886

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,378	690,492
受取手形	8,210	8,292
海運業未収金	3 556,735	3 845,880
その他事業未収金	3 11,223	3 16,517
貯蔵品	670,290	671,220
前払費用	47,029	41,299
未収入金	3 32,462	3 60,301
その他流動資産	3 50,555	3 33,553
貸倒引当金	308	293
流動資産合計	2,321,577	2,367,264
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,850,610	19,924,206
減価償却累計額	14,138,402	14,439,500
船舶(純額)	1, 4 5,712,208	1 5,484,706
建物	8,645,267	8,536,008
減価償却累計額	6,522,554	6,611,265
建物(純額)	1, 4 2,122,712	1 1,924,742
構築物	1,884,484	1,884,296
減価償却累計額	1,713,153	1,724,593
構築物(純額)	1 171,330	1 159,702
機械及び装置	22,908	22,908
減価償却累計額	8,744	11,829
機械及び装置(純額)	14,163	11,078
車両及び運搬具	625,334	655,219
減価償却累計額	470,555	487,726
車両及び運搬具(純額)	154,779	167,493
器具及び備品	1,537,052	1,569,684
減価償却累計額	1,348,410	1,373,911
器具及び備品(純額)	1, 4 188,641	1, 4 195,772
リース資産	106,657	106,656
減価償却累計額	25,011	40,648
リース資産(純額)	81,645	66,008
土地	1 1,034,745	1 1,034,745
建設仮勘定	33,766	113,380
有形固定資産合計	9,513,994	9,157,630
無形固定資産		
ソフトウェア	4 79,274	4 111,975
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	54,983	37,875
その他無形固定資産	12,300	17,400
無形固定資産合計	162,836	183,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,150	160,671
関係会社株式	472,523	470,498
出資金	4,697	4,697
長期前払費用	2 105,459	2 79,223
差入保証金	14,917	14,535
その他長期資産	963	1,042
貸倒引当金	32	52
投資その他の資産合計	750,679	730,616
固定資産合計	10,427,511	10,071,777
繰延資産		
社債発行費	47,589	37,026
繰延資産合計	47,589	37,026
資産合計	12,796,677	12,476,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3 564,178	3 580,495
その他事業未払金	3 19,166	3 24,991
短期借入金	-	5 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 1,374,612	1, 6 1,476,018
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
リース債務	34,866	35,442
未払金	3 19,926	3 32,006
未払法人税等	4,128	17,762
未払消費税等	83,227	-
未払費用	72,281	78,034
前受金	26,270	16,187
預り金	13,666	14,412
前受収益	2,468	2,504
代理店債務	3 7,559	3 8,732
賞与引当金	10,271	12,637
その他流動負債	3 285	3 832
流動負債合計	2,652,948	2,920,096
固定負債		
社債	1,819,140	1,399,100
長期借入金	1, 6 6,125,197	1, 6 6,187,578
リース債務	116,839	81,397
退職給付引当金	89,536	88,057
特別修繕引当金	105,835	115,944
関係会社事業損失引当金	49,353	61,791
繰延税金負債	10,802	11,266
資産除去債務	14,804	15,091
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	8,333,370	7,962,085
負債合計	10,986,318	10,882,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	28	132
資本剰余金合計	681,020	681,125
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,439	104,128
利益剰余金合計	213,439	20,871
自己株式	18,481	12,259
株主資本合計	1,719,113	1,532,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,674	25,732
評価・換算差額等合計	24,674	25,732
新株予約権	66,570	35,281
純資産合計	1,810,358	1,593,886
負債純資産合計	12,796,677	12,476,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～20年
建物	8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記していた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた32,536千円は、「補助金収入」3,079千円、「その他営業外収益」29,457千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた1,000千円、「その他営業外費用」に表示していた17,453千円は、「営業外費用」の「その他営業外費用」18,453千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運航委託手数料	3,527,058千円	3,654,997千円
不動産賃貸料	69,637	66,913
計	3,596,695	3,721,910

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	21千円	- 千円
車両及び運搬具	499	5,283
器具備品	58	-
計	579	5,283

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 千円	841千円
車両及び運搬具	1,503	878
計	1,503	1,720

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	1,747千円	6,432千円
構築物	1,674	167
器具及び備品	1,165	2,860
その他除却損	3,541	1,506
計	8,130	10,967

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

(貸借対照表関係)

1 担保及び財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
船舶	5,600,262千円	5,378,359千円
建物	1,904,702	1,716,991
土地	1,031,803	1,031,745
計	8,536,768	8,127,154

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	3,727,968千円	3,978,425千円
計	3,727,968	3,978,425

2 長期前払費用に関する事項

前事業年度(平成28年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度(平成29年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
海運業未収金	110,533千円	175,021千円
その他事業未収金	198	532
未収入金	19,185	25,969
その他流動資産	982	1,016
計	130,900	202,540
負債		

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
海運業未払金	466,769千円	511,851千円
その他事業未払金	12,576	19,473
代理店債務	523	492
未払金	412	305
その他流動負債	133	135
計	480,415	532,258

4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
船舶	6,967千円	- 千円
建物	8,143	-
器具備品	3,906	9,112
計	19,016	9,112
無形固定資産		
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
ソフトウェア	7,122	45,462
計	7,122	45,462

5 当座貸越契約

当社では運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	1,000,000	800,000

6 財務制限条項

前事業年度(平成28年12月31日)

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金(シンジケートローン契約)には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 1,817,750千円

- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度(平成29年12月31日)

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金(シンジケートローン契約)には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 1,685,550千円

- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式470,498千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	3,043千円
未払事業所税	2,374	2,366
賞与引当金	3,152	3,878
未払従業員給与	9,232	11,130
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	10,694	11,911
その他	2,639	638
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
繰延税金資産(流動)の合計	28,092	32,968
評価性引当額	28,092	32,968
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	27,263千円	26,813千円
特別修繕引当金	22,971	8,826
株式評価損	38,850	28,695
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	144,335	161,305
減損損失(土地)	54,055	54,055
投資有価証券	10,984	10,984
税務上繰越欠損金	461,701	493,719
その他	74,706	86,361
繰延税金資産(固定)の合計	834,869	870,762
評価性引当額	834,869	870,762
繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,802千円	11,266千円
繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額	10,802	11,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額（千円）	
			前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
海運業収益	内航	運賃	6,801,366	7,175,057
		その他	359,128	431,779
		計	7,160,495	7,606,836
海運業費用	内航	運航費	5,065,536	5,182,227
		船費	542,462	649,223
		他社委託手数料	160	150
		小蒸気船費	6	6
		事業所費用	1,439,790	1,373,647
		計	7,047,955	7,205,254
海運業利益			112,539	401,582

（注） 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	17,200	35,260
		株式会社北越銀行	9,600	24,931
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		えちごトキめき鉄道株式会社	200	10,000
		東北電力株式会社	6,000	8,736
		新潟・佐渡観光推進機構株式会社	70	7,000
		株式会社新潟放送	6,000	5,940
		ホテル朱鷺メッセ株式会社	200	5,535
		その他 19銘柄	64,679	9,269
計		144,629	160,671	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	19,850,610	73,595	-	19,924,206	14,439,500	301,097	5,484,706
建物	8,648,254	27,233	139,478 (94,537)	8,536,008	6,611,265	124,150	1,924,742
構築物	1,884,484	3,385	3,574 (1,264)	1,884,296	1,724,593	13,581	159,702
機械及び装置	22,908	-	-	22,908	11,829	3,085	11,078
車両及び運搬具	625,334	96,132	66,247	655,219	487,726	77,191	167,493
器具及び備品	1,537,052	84,531	51,899	1,569,684	1,373,911	74,539	195,772
リース資産	106,657	-	0	106,656	40,648	15,637	66,008
土地	1,034,745	-	-	1,034,745	-	-	1,034,745
建設仮勘定	33,766	79,614	-	113,380	-	-	113,380
有形固定資産計	33,743,813	364,493	261,199 (95,801)	33,847,107	24,689,476	609,285	9,157,630
無形固定資産							
ソフトウェア	359,612	77,311	213,550	223,374	111,398	44,610	111,975
電話加入権	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
リース資産	85,540	-	-	85,540	47,664	17,108	37,875
その他無形 固定資産	12,300	17,400	12,300	17,400	-	-	17,400
無形固定資産計	473,732	94,711	225,850	342,593	159,063	61,718	183,530
長期前払費用	193,092 [71,878]	68 [-]	26,066 [22,612]	167,093 [49,265]	87,869	3,691	79,223 [49,265]
繰延資産							
社債発行費	77,494	-	-	77,494	40,467	10,562	37,026
繰延資産計	77,494	-	-	77,494	40,467	10,562	37,026

(注) 1. 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定 新潟港ターミナル耐震補強工事 79,614千円
ソフトウェア 新予約発券システム設計 123,560千円

2. 船舶のうち「おけさ丸」「ときわ丸」「あかね」「あいびす」「つばさ」及び「日海丸」については定額法により償却しております。

3. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

4. 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、保険料及び社債発行保証料の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	341	345	12	328	345
賞与引当金	10,271	12,637	10,271	-	12,637
特別修繕引当金	105,835	44,084	33,976	-	115,944
関係会社事業損失引当金	49,353	61,791	49,353	-	61,791

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日																													
定時株主総会	3月中																													
基準日	12月31日																													
剰余金の配当の基準日	12月31日																													
1単元の株式数	100株																													
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>																													
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ (http://www.sadokisen.co.jp) に掲載いたします。</p>																													
株主に対する特典	優待券 発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。																												
	点数と等級	<p>(1) カーフェリーに乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>特等</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)</p> <p>(2) ジェットフォイルに搭乗される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">片道につき</td> <td>2点 + 運賃・料金の3分の2相当額</td> </tr> <tr> <td>4点 + 運賃・料金の3分の1相当額</td> </tr> <tr> <td>6点</td> </tr> </table> <p>(3) 高速船に乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td>片道につき</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(4) 高速カーフェリー(小木直江津航路)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> </tr> </table> <p>(5) 高速カーフェリー(新潟両津航路)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 乗船有効期間は3月1日から翌年2月28日までとします。(平成29年度分)</p>	片道につき	等級	特等	1等	2等	点数	6点	4点	2点	片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額	6点	片道につき	2点	片道につき	等級	1等	2等	点数	6点	4点	片道につき	等級	1等	2等	点数	4点
片道につき	等級	特等		1等	2等																									
	点数	6点	4点	2点																										
片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額																													
	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額																													
	6点																													
片道につき	2点																													
片道につき	等級	1等	2等																											
	点数	6点	4点																											
片道につき	等級	1等	2等																											
	点数	4点	2点																											

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第155期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第156期）第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

（第156期）第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第156期）第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。